

2021年3月16日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

日本共産党茨城県委員会

日本共産党茨城県議団

日本共産党茨城県市町村議員団

新型コロナウイルス感染症の対策強化に係る申し入れ（第9次）

県独自の緊急事態宣言解除後の現状は、感染の下げ止まりの状態であり、感染再拡大の危険性をはらんだ状況が続いています。ワクチン接種は、コロナ収束にむけた有力な手段ですが、社会全体で効果が表れるには一定の時間を要するとされています。

政府は、3月5日に改定した基本的対処方針に、高齢者施設に対する社会的検査とともに、「再度の感染拡大の予兆や感染源を早期に探知するため、幅広いPCR検査等（モニタリング検査）やデータ分析を実施する」と、新たに明記しました。無症状者に焦点をあてた「幅広いPCR検査」の実施が明記されたことは一歩前進です。

本県のPCR検査数は、1月の5万1千件から、2月に3万5千件まで減少しています。これまでも新規感染者数の減少にともなって検査数を減らし、次の感染拡大の波を招く一因となりました。新規感染者数が減少し、検査能力に余裕ができている今こそ、コロナ封じ込めのための大規模検査を行うべきです。

現状を打開し、コロナ封じ込めのための大規模検査の戦略を持ち実行することを強く求めます。よって、以下の対策を申し入れます。

- 1、高齢者・障害者の入所施設職員に実施した社会的検査を頻回、定期的（週1回程度）行う。対象を医療機関職員と入院患者、高齢者・障害者施設利用者にも広げ、感染防御をはかる。保育園等についても、同様の措置を広げていくべきである。

感染者数の下げ止まりを打開し、高齢者のいのちと医療体制を守るために、全額国庫負担で高齢者施設等の防御に責任を果たすよう国に要請する。

- 2、モニタリング検査を大規模に行い、感染封じ込めをはかるため、検査件数を抜本的に引き上げる。そのためには、接触者の追跡を専門に行うトレーサーの大幅増員、保健所の人員・体制の抜本的な拡充が必要である。

大規模検査を、医療機関や保健所の負担を増やさずに実施するため、民間検査機関への委託をさらに進める。「プール検査」の本格導入とともに、全自動PCR検査トレーサーの購入・活用など、思い切った検査実施体制の拡充をはかる。

3、変異株の疑いを確認する検査の割合を大幅に引き上げるため、衛生研究所の検査・解析の体制を抜本強化する。

感染力が強いとされる変異株の感染事例が各地で報告されている。国は、全陽性者の5～10%の検体を目途に、変異株の疑いを確認するPCR検査を行う方針であるが、不十分である。神戸市では、市独自に新規陽性者の60%に変異株の有無を調べるPCR検査とゲノム解析を行った結果、15%超の検体から変異株が検出された。

衛生研究所の体制強化について、国に支援を要請するとともに、大学や民間研究機関への協力を要請する。